



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横山 裕司

TEL 06-6369-0130

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	444,048	4.3	17,952	1.7	18,532	2.1	11,236	8.6
2018年3月期	425,566	4.2	18,259	13.7	18,935	14.9	10,350	10.0

(注) 包括利益 2019年3月期 11,666百万円 (3.2%) 2018年3月期 11,304百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	227.75	221.11	11.5	6.3	4.0
2018年3月期	204.57		10.8	6.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 67百万円 2018年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	299,212	97,734	31.9	2,003.36
2018年3月期	285,181	102,354	35.0	1,973.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,420百万円 2018年3月期 99,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,534	7,678	9,828	71,494
2018年3月期	20,204	6,640	3,347	58,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		64.00	64.00	3,238	31.3	3.4
2019年3月期		0.00		70.00	70.00	3,334	30.7	3.5
2020年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		30.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	3.9	6,500	3.7	7,000	6.0	4,000	0.1	83.98
通期	466,000	4.9	18,500	3.1	19,300	4.1	11,800	5.0	247.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	50,834,700 株	2018年3月期	50,834,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,204,535 株	2018年3月期	235,568 株
期中平均株式数	2019年3月期	49,335,752 株	2018年3月期	50,599,132 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,046	8.3	5,884	9.6	5,856	10.1	5,745	10.7
2018年3月期	6,504	5.5	5,367	4.8	5,319	5.4	5,188	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	116.46	113.01
2018年3月期	102.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,156	45,232	55.7	949.65
2018年3月期	71,921	55,192	76.7	1,090.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,232百万円 2018年3月期 55,192百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や個人所得の順調な拡大が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦による中国経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、少子高齢化に伴い増加し続ける医療費を背景に、医療制度の改革が進められており、昨年4月に実施された診療報酬改定は全体としてマイナス改定となりましたが、特に薬価及び償還価格のマイナス改定は対象となる業界全体に厳しい影響を与えました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業におけるプロジェクト案件が当初計画通り推移するとともに、ライフケア事業におきましても入居率が98%以上となる等、順調に推移いたしました。一方、メーカー系事業につきましては、既存更新案件獲得に努めましたが計画を下回る結果となりました。メディカルサプライ事業・調剤薬局事業については、薬価改定・償還価格の改定の影響を受けましたが、経営効率化や新規案件獲得に努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。また、昨年3月に開院し10月より治療を開始した大阪重粒子線センターは、開設初期費用を計上いたしました。前立腺がん等の一部がん治療領域が医療保険収載となったこと等により、当初想定を上回る患者予約数で推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は444,048百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は17,952百万円（前連結会計年度比1.7%減）、経常利益は18,532百万円（前連結会計年度比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,236百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が当初計画通り推移いたしました。一方で、メーカー系は厳しい状況で推移し、大阪重粒子線センターの治療開始に伴う開設初期費用を計上いたしました。

以上の結果、売上高は99,441百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9,794百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格改定の影響により、特定保険医療材料の販売における利益確保は厳しい状況で推移いたしました。SPD施設運営の効率化等により堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は290,363百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4,191百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護報酬改定があったものの、人材教育の徹底や㈱サンリオ社と連携したキャラクターを利用した入居促進策等により入居者の積み上げが進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は23,500百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,625百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、小規模のM&Aやグループ内の再編等により、継続的な経営改善を実施いたしました。調剤報酬改定の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は25,585百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2,193百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては動物病院の運営及びセキュリティーサポート会社の業績が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,157百万円（前連結会計年度比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は421百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、201,571百万円（前連結会計年度末残高は191,448百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,123百万円増加いたしました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,115百万円減少した一方、現金及び預金が12,749百万円、商品及び製品が958百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、97,640百万円（前連結会計年度末残高は93,732百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,907百万円増加いたしました。

その主な要因は、建設仮勘定が3,192百万円、のれんが1,346百万円、土地が1,105百万円減少した一方、投資有価証券が6,821百万円、機械装置及び運搬具が4,170百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128,176百万円（前連結会計年度末残高は137,925百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9,748百万円減少いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,345百万円、短期借入金が1,940百万円、電子記録債務が1,013百万円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、73,300百万円（前連結会計年度末残高は44,900百万円）となり、前連結会計年度末に比べ28,399百万円増加いたしました。

その主な要因は、新株予約権付社債が25,116百万円、長期借入金が2,935百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、97,734百万円（前連結会計年度末残高は102,354百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4,620百万円減少いたしました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が11,236百万円、その他有価証券評価差額金が482百万円増加した一方、自己株式を12,999百万円取得し、配当金の支払により利益剰余金が3,238百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の58,787百万円から12,706百万円増加し、71,494百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10,534百万円の収入（前連結会計年度比9,670百万円収入減）となりました。これは主に、法人税等を7,745百万円支払い、仕入債務が4,367百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益を18,490百万円、減価償却費を2,842百万円、のれん償却額を1,661百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,678百万円の支出（前連結会計年度比1,037百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,618百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が6,097百万円、有形固定資産の取得による支出が2,767百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは9,828百万円の収入（前連結会計年度比13,176百万円収入増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12,999百万円、長期借入金の返済による支出が4,771百万円、配当金の支払額が3,238百万円あった一方、新株予約権付社債の発行による収入が25,087百万円、長期借入による収入が8,000百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.1	34.7	35.0	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	64.1	56.9	66.5	72.3
債務償還年数 (年)	22.8	2.3	3.1	2.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	57.3	53.3	80.6	40.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

当社グループは、2021年3月期を最終年度とする2018～2020年度の中期経営計画「SHIP VISION 2020」を策定しております。

初年度にあたる当期より重粒子線施設及びバングラデシュの病院事業立ち上げが本格化いたしました。当社グループの中期計画は、最終年度の2021年3月期に売上高5,000億円、営業利益210億円と、いずれも過去最高を達成する計画です。

次期(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2019年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	466,000	—	4.9	444,048	—
営業利益	18,500	4.0	3.1	17,952	4.0
経常利益	19,300	4.1	4.1	18,532	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,800	2.5	5.0	11,236	2.5

2020年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、75円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,644	72,393
受取手形及び売掛金	99,090	97,975
電子記録債権	3,427	3,232
リース投資資産	3,873	3,801
商品及び製品	13,076	14,034
仕掛品	1,269	1,471
原材料及び貯蔵品	605	648
短期貸付金	1,788	1,770
その他	8,759	6,339
貸倒引当金	△86	△95
流動資産合計	191,448	201,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,502	31,735
減価償却累計額	△11,854	△12,828
建物及び構築物 (純額)	19,647	18,907
機械装置及び運搬具	1,386	5,890
減価償却累計額	△919	△1,252
機械装置及び運搬具 (純額)	467	4,637
土地	15,556	14,451
貸与資産	640	681
減価償却累計額	△570	△566
貸与資産 (純額)	70	114
賃貸不動産	16,524	16,594
減価償却累計額	△3,129	△3,385
賃貸不動産 (純額)	13,395	13,209
建設仮勘定	4,428	1,235
その他	8,926	9,259
減価償却累計額	△6,721	△7,163
その他 (純額)	2,204	2,095
有形固定資産合計	55,770	54,652
無形固定資産		
のれん	10,650	9,304
その他	1,129	1,029
無形固定資産合計	11,780	10,333
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	14,683
長期貸付金	9,870	9,531
退職給付に係る資産	983	1,060
繰延税金資産	3,474	3,188
破産更生債権等	79	452
差入保証金	5,544	5,512
その他	902	848
貸倒引当金	△2,536	△2,624
投資その他の資産合計	26,181	32,654
固定資産合計	93,732	97,640
資産合計	285,181	299,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,716	85,371
電子記録債務	21,786	20,772
短期借入金	2,970	1,030
1年内返済予定の長期借入金	4,676	4,968
未払法人税等	4,745	4,139
賞与引当金	1,966	2,032
その他	13,064	9,861
流動負債合計	137,925	128,176
固定負債		
新株予約権付社債	—	25,116
長期借入金	36,765	39,700
退職給付に係る負債	2,706	2,811
繰延税金負債	728	1,070
資産除去債務	619	628
その他	4,081	3,973
固定負債合計	44,900	73,300
負債合計	182,826	201,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,948	23,921
利益剰余金	58,374	66,372
自己株式	△448	△13,447
株主資本合計	97,428	92,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,596	3,079
為替換算調整勘定	△92	△84
退職給付に係る調整累計額	△52	26
その他の包括利益累計額合計	2,451	3,021
非支配株主持分	2,474	2,314
純資産合計	102,354	97,734
負債純資産合計	285,181	299,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	425,566	444,048
売上原価	378,484	397,396
売上総利益	47,082	46,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,473	1,435
給料及び手当	9,161	9,327
賞与	1,439	1,338
退職給付費用	423	453
賞与引当金繰入額	875	884
その他	15,448	15,260
販売費及び一般管理費合計	28,822	28,699
営業利益	18,259	17,952
営業外収益		
受取利息	301	306
受取配当金	124	206
負ののれん償却額	232	232
持分法による投資利益	34	67
貸倒引当金戻入額	9	—
為替差益	—	9
その他	395	289
営業外収益合計	1,098	1,112
営業外費用		
支払利息	254	258
社債発行費	—	37
為替差損	13	—
貸倒引当金繰入額	—	139
売上債権売却損	72	18
その他	81	79
営業外費用合計	422	532
経常利益	18,935	18,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	61
事業譲渡益	20	—
その他	0	—
特別利益合計	82	61
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	30	19
投資有価証券評価損	113	34
減損損失	851	44
訴訟関連損失	568	—
その他	3	3
特別損失合計	1,604	102
税金等調整前当期純利益	17,413	18,490
法人税、住民税及び事業税	7,466	7,015
法人税等調整額	△542	392
法人税等合計	6,924	7,407
当期純利益	10,489	11,083
非支配株主に帰属する当期純利益	138	△152
親会社株主に帰属する当期純利益	10,350	11,236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,489	11,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	482
為替換算調整勘定	△272	22
退職給付に係る調整額	△48	78
その他の包括利益合計	815	583
包括利益	11,304	11,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,299	11,805
非支配株主に係る包括利益	5	△139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,716	51,059	△448	89,881
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益			10,350		10,350
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		232			232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	232	7,314	—	7,547
当期末残高	15,553	23,948	58,374	△448	97,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,459	47	△3	1,503	2,247	93,632
当期変動額						
剰余金の配当						△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益						10,350
自己株式の取得						—
連結子会社の増資による持分の増減						232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△140	△48	948	227	1,175
当期変動額合計	1,137	△140	△48	948	227	8,722
当期末残高	2,596	△92	△52	2,451	2,474	102,354

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,948	58,374	△448	97,428
当期変動額					
剰余金の配当			△3,238		△3,238
親会社株主に帰属する当期純利益			11,236		11,236
自己株式の取得				△12,999	△12,999
連結子会社の増資による持分の増減		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	7,997	△12,999	△5,029
当期末残高	15,553	23,921	66,372	△13,447	92,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,596	△92	△52	2,451	2,474	102,354
当期変動額						
剰余金の配当						△3,238
親会社株主に帰属する当期純利益						11,236
自己株式の取得						△12,999
連結子会社の増資による持分の増減						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	8	78	569	△160	409
当期変動額合計	482	8	78	569	△160	△4,620
当期末残高	3,079	△84	26	3,021	2,314	97,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,413	18,490
減価償却費	2,514	2,842
減損損失	851	44
のれん償却額	1,671	1,661
負ののれん償却額	△232	△232
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	96
リース投資資産の増減額 (△は増加)	184	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	182
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△60
有形固定資産除却損	29	18
無形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	113	34
事業譲渡損益 (△は益)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△426	△513
支払利息	254	258
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,927	1,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△910	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,466	△4,367
その他	2,006	△626
小計	27,003	18,034
利息及び配当金の受取額	423	503
利息の支払額	△251	△257
法人税等の支払額	△6,971	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,204	10,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239	△238
定期預金の払戻による収入	342	186
有形固定資産の取得による支出	△5,706	△2,767
有形固定資産の売却による収入	351	1,618
無形固定資産の取得による支出	△179	△252
短期貸付けによる支出	△108	△584
短期貸付金の回収による収入	4	226
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	335	310
投資有価証券の取得による支出	△9	△6,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	0
営業譲受による支出	△70	—
事業譲渡による支出	△6	—
関係会社の清算による収入	442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,914	△78
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△7,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	△1,940
長期借入れによる収入	10,521	8,000
長期借入金の返済による支出	△9,925	△4,771
新株予約権付社債の発行による収入	—	25,087
社債の償還による支出	△2,050	—
自己株式の取得による支出	—	△12,999
配当金の支払額	△3,035	△3,238
非支配株主への配当金の支払額	△46	△48
非支配株主からの払込みによる収入	498	—
リース債務の返済による支出	△250	△252
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	9,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,126	12,706
現金及び現金同等物の期首残高	48,661	58,787
現金及び現金同等物の期末残高	58,787	71,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,039百万円のうち1,783百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,474百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」728百万円に含めて表示しています。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が256百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	98,064	274,058	22,724	25,789	420,636	4,929	425,566	—	425,566
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,783	1,551	234	2,451	6,020	110	6,130	△6,130	—
計	99,847	275,610	22,958	28,240	426,657	5,039	431,696	△6,130	425,566
セグメント利益	10,150	4,161	955	2,826	18,093	303	18,396	△137	18,259
セグメント資産	104,419	114,496	25,568	16,362	260,847	2,603	263,450	21,987	285,438
その他の項目									
減価償却費	926	457	679	261	2,324	64	2,389	125	2,514
のれんの償却額	72	619	405	515	1,611	59	1,671	—	1,671
負ののれんの 償却額	232	0	0	—	232	—	232	—	232
減損損失	208	—	—	643	851	—	851	—	851
持分法適用会社 への投資額	236	—	—	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,983	212	155	592	5,945	94	6,039	331	6,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,987百万円には、セグメント間取引消去△8,919百万円、負ののれんの相殺額△348百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,203百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	99,441	290,363	23,500	25,585	438,890	5,157	444,048	—	444,048
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,100	1,274	205	1,803	5,383	258	5,641	△5,641	—
計	101,542	291,637	23,705	27,388	444,274	5,415	449,690	△5,641	444,048
セグメント利益	9,794	4,191	1,625	2,193	17,804	421	18,226	△273	17,952
セグメント資産	101,706	112,541	24,932	15,350	254,531	2,681	257,212	41,999	299,212
その他の項目									
減価償却費	1,306	446	657	239	2,650	56	2,706	136	2,842
のれんの償却額	70	616	403	511	1,602	59	1,661	—	1,661
負ののれんの 償却額	232	—	0	—	232	—	232	—	232
減損損失	—	—	—	—	—	44	44	—	44
持分法適用会社 への投資額	303	—	—	—	303	—	303	—	303
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,575	1,342	298	297	3,514	31	3,546	15	3,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額41,999百万円には、セグメント間取引消去△9,094百万円、負ののれんの相殺額△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,169百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	636	3,849	3,433	2,586	10,506	492	－	10,998
(負ののれん)								
当期末残高	348	－	0	－	348	－	－	348

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	565	3,233	3,030	2,158	8,987	432	－	9,420
(負ののれん)								
当期末残高	116	－	－	－	116	－	－	116

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973円95銭	2,003円36銭
1株当たり当期純利益	204円57銭	227円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	221円11銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,350	11,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,350	11,236
普通株式の期中平均株式数(株)	50,599,132	49,335,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	221.11
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	△5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	－	△5
普通株式増加数(株)	－	1,456,876
(うち新株予約権付社債(株))	(－)	(1,456,876)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,354	97,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,474	2,314
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,474)	(2,314)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,880	95,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,599,132	47,630,165

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 24万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 0.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月13日～2020年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |